

「災害発生時における河川災害等応急復旧に関する協定（案）」 に関する公募要領

「災害発生時における河川災害等応急復旧に関する協定（案）」（以下、「応急復旧協定」という。）について、以下の通り平成31・32年度の応急復旧協定の締結希望者を公募いたします。応急復旧協定の締結を希望される方は、以下の「応急復旧協定（案）締結説明書」により、公募参加資格が確認できる申請書の提出をお願いいたします。

応急復旧協定（案）締結説明書

公募日

平成31年2月26日

1. 協定概要

(1) 協定名

災害発生時における河川災害等応急復旧に関する協定（案）（別添－1）

(2) 協定区間

災害時における河川災害等応急復旧を実施する区間は、以下の柳瀬ダム直轄管理区間であり別紙－1に表示する区間とする。

銅山川

上流端 左岸：愛媛県四国中央市富郷町寒川山字上長瀬351番地先

右岸：愛媛県四国中央市富郷町寒川山字杉成425番地先

下流端 左岸：愛媛県四国中央市金砂町小川山字古野1237番地先

右岸：愛媛県四国中央市金砂町小川山字古野向道下乙2232番地先

上小川

上流端 左岸：愛媛県四国中央市金砂町小川山2178番地の1番地先

右岸：愛媛県四国中央市金砂町小川山2263番地の1番地先

下流端 銅山川への合流点

(3) 目的

地震、洪水等の異常な自然現象下において、吉野川ダム統合管理事務所が管理する河川において発生した災害の応急復旧に関し、これに必要な建設機械、資材、労力等（以下「建設資機材等」という。）について、その確保及び動員の方法を定め、もって災害の拡大防止と被災施設の早期復旧に期することを目的とする。

(4) 協定期間

協定締結日から平成33年3月31日までとする。

2. 公募参加資格

公募参加資格は、以下のとおりとする。

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該

当しない者であること。

- (2) 四国地方整備局における平成29・30年度一般競争参加資格のうち、「一般土木工事」の「CまたはD等級」に認定されている者であること及び平成31年4月1日時点において、四国地方整備局における平成31・32年度一般競争参加資格のうち、「一般土木工事」に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成15年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する施工実績を有すること。なお、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
- ・ダム又は河川の維持工事、築堤工事、護岸工事、根固・水制工事
- なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満のものを除く。
- (5) 次に掲げる基準を満たす技術者を配置技術者（以下、「配置技術者」という）として、配置できること。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。
 - ・1級建設機械施工技士の資格を有する者
 - ・技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業－農業土木」、「森林－森林土木」又は「水産－水産土木」とするものに限る。）の資格を有する者
 - ・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
 - ② 配置技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - ③ 上記①、②について確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、公募に参加出来ないことがある。
- (6) 公募参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）及び公募参加資格確認資料（以下、「資料」という。）の公募日から提出期限の日までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付建設省厚第91号。以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (7) 愛媛県四国中央市に営業拠点（建設業法の土木一式工事の許可を有する本店、支店又は営業所）を有すること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 応急復旧協定締結者の決定に関する事項

- (1) 応急復旧協定の締結は、2. に掲げる公募参加資格を満たしている者を行うものとする。なお、公募者数が少ない場合は、複数区間を重複して締結する場合がある。
- (2) 選定、非選定の結果については、書面により通知する。なお、選定された場合は、協定締結の依頼を併せて行うものとする。
- (3) 選定にあたっては、本店の位置、BCPの認定、技術者等により選定する。

4. 担当部局

〒778-0040 徳島県三好市池田町西山谷尻4235-1
四国地方整備局吉野川ダム統合管理事務所 管理課 管理係
TEL：0883-72-3000（代表）
FAX：0883-72-5406

5. 公募参加資格の確認等

- (1) 本公募の参加希望者は、2. に掲げる公募参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、担当官から公募参加資格の有無について確認を受けなければならない。
なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに公募参加資格がないと認められた者は、本公募に参加することができない。
 - ① 提出期間：平成31年2月26日（火）から平成31年3月25日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。
 - ② 提出場所：4. に同じ。
 - ③ 提出方法：申請書及び資料の提出は、持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）とし、電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。
- (2) 資料は、次に掲げるところに従い作成すること。
なお、①施工実績については、平成15年度以降に、工事が完成し、引渡し済みのものに限り記載することとし、「施工実績」（様式—2）に記載する工事が、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事である場合にあつては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。
 - ① 施工実績
2.（4）に掲げる資格があることを判断できる施工実績を様式—2に記載すること。なお、記載する施工実績の件数は1件とする。
 - ② 配置技術者
2.（5）に掲げる基準を満足する事が判断できる配置技術者の資格等

を様式－３に記載すること。

※応急復旧に際し、専任で配置予定の主任技術者又は監理技術者の候補者を記載するものとする。

※様式－３の配置技術者は、最大２名まで記載することができる。なお、申請書を確認する時点においては、専任、非専任の状況について問わないものとする。（ただし、実際に応急復旧協定に基づき工事請負契約を行う際には、当該応急復旧に専任できる配置技術者を求めるものとする。）

③ 契約図書の写し

上記①の施工実績として記載した工事に係る契約図書の写し（施工実績内容の確認できるものを提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス（CORINS）」に登録されており、施工実績内容が確認できる場合は、契約図書の写しを提出する必要はない。

④ 資格等の写し

上記②の配置技術者に必要な資格・雇用関係等が確認できる資料の写しを提出すること。

(3) その他

① 申請書（追加資料を含む）の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

② 担当官は、提出された申請書（追加資料を含む）を、公募参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

③ 提出された申請書（追加資料を含む）は返却しない。

6. 申請書の作成等に対する質問・回答

(1) 申請書の作成等に対する質問は、以下のとおり提出すること。

① 提出方法

質問書（様式自由）の提出は、持参、郵送、FAXによるものとする。

② 提出期間

平成31年2月26日（火）から平成31年3月25日（月）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。

③ 提出場所：4. に同じ。

(2) (1) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧する。

① 閲覧期間

質問を受理してから適宜に、平成31年3月25日（月）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

② 閲覧場所：4. に同じ。